

OPEN YOKOHAMA

—ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」— 要旨

1. 目指すべき将来像

＜2050年「都市の世紀」をリードする横浜の先進性と突破力＞

たゆみなく社会を変革する「市民力」により、新しいシステムやサービスを成熟したまちに織り込んでいく「都市のリノベーション」を実践している。

＜安心で高品質な生活基盤が支える幸せな市民生活＞

情報技術と融合した横浜産で低炭素型のエネルギーネットワークや、地域の人々が手を携え、高齢者や障害者、若者や子どもたちを切れ目なく支える仕組みなどにより、幸せな市民生活が支えられている。

＜成長産業と文化芸術空間が広げる人・都市の交流＞

環境技術やライフイノベーション、ソーシャルビジネスなど、横浜の強みを活かした産業の創出や、一流の文化芸術を堪能できる空間により、人・都市の交流が生まれている。

＜多彩な地域の魅力の「つながり」がつくる横浜の創造力＞

水や緑、港や歴史ある建物などのある多彩な空間が、低炭素型交通網、スマートグリッドや高度情報網でつながり、人々の出会いや活動を広げ、創造力の源となっている。

＜開港の歴史と経験が礎となった環境未来都市としての姿勢＞

様々なひと・もの・ことが行き交う「みなと」として、開港以来の「進取の気風」を受け継ぎ、多様性を受け止めながら、新しい価値を生み出し続ける。

2. 目指すべき将来像の実現に向けた課題・目標

①環境

（低炭素・省エネルギー）

- ・温室効果ガスの排出を大きく削減している低炭素なまち「スマートシティ」を市域全体で実現する。
- ・都市の規模を問わず多様な街区タイプに導入可能なスマートシティソリューションを確立する。
- ・震災被災地の自治体と連携した先導的なモデル事業により早期の復興、新たな都市づくりへ貢献する。
- ・港湾運営におけるCO₂排出の大幅削減により環境負荷の少ない国際貿易港としての

地位を確立する。

(水・大気)

- ・上下水道技術の海外展開支援により、国際的課題である水問題の解決へ貢献する。
- ・上下水道技術に加え都市インフラ全体も含めた、都市のニーズ・インフラ整備状況に応じたサービスパッケージを形成・普及する。
- ・低炭素型・生物多様性貢献型の上下水道技術を確立する。
- ・景観、にぎわい、水環境にすぐれた「きれいな海」を復活する。
- ・市民参加による谷戸環境の保全と活用を通じて良好な水環境を回復する。

②超高齢化対応

(地域の介護・福祉)

- ・住み慣れた身近な地域において、子どもから高齢者までの全世代の「つながり」実感できる、市民の安心生活を実現する。
- ・郊外住宅地での暮らしの快適さから横浜都心の魅力・利便性が一体的に享受できる、コンパクトなまちを形成する。

③その他

(クリエイティビティ)

- ・市民・NPO・企業などオール横浜での協働により、世界に通用するオンリーワン・ナンバーワンの魅力を発信する。
- ・開放性・多様性・国際性など、横浜らしさを表す海や港、文化資源を生かし、地域や経済を活性化する。
- ・歴史と水辺の環境を生かした都市空間を形成する。
- ・アーティスト、クリエイター、起業家等クリエイティブな人々が集まるチャンスあるまちを実現する。
- ・MICE拠点都市としての国際的な地位を確立する。

(チャレンジ)

- ・ワークライフバランスの推進、女性の活躍による新しい価値創造の促進を通じて市内企業の競争力を強化する。
- ・高齢者が社会貢献できる環境整備など、市民の活力により地域経済の基盤を強化する。
- ・環境やライフサイエンス分野を中心に市内企業の技術・経営革新を促すことにより、将来に布石を打つ成長産業を強化する。
- ・横浜港のハブポート化により国際競争力を強化し、東北方面の経済復興を支援する。

3. 課題の解決・目標の達成に向けた取組方針

①環境

(低炭素・省エネルギー)

- ・再生可能エネルギーを大規模に導入する。
- ・蓄電・蓄熱機能整備や需要家行動の促進による地域エネルギーマネジメントシステムを構築する。
- ・蓄電池としての活用も含めたEVの普及・利活用を推進する。
- ・特定電気事業の検討・実施などにより、減災性・エネルギーの自立性・自律性を向上する。
- ・横浜港における再エネ活用や荷役機械の電動化等を推進する。

(水・大気)

- ・公民連携による海外水ビジネス展開支援や下水道分野における「国際戦略拠点」を設置する。
- ・環境に配慮した都市づくりの交流拠点となるためのプロモーション等を推進する。
- ・省エネ型水道マネジメントの構築や、下水汚泥の燃料化、消化ガスの有効活用などを推進する。
- ・港周辺の浅海域や緑地を舞台とした生物多様性などのムーブメントを展開する。

②超高齢化対応

(地域の介護・福祉)

- ・高齢者・障害者・子どもなど、地域の全ての人の身近なつながり・支え合いの仕組みにより安心生活を実現する。
- ・人口減少・少子高齢社会を見据えたコンパクトなまち・都市づくりを推進する。
- ・市民が主体となった地域運営により、持続可能なコミュニティを形成する。
- ・生活を支える地域交通、医療連携システムなどを構築する。
- ・横浜の特性を踏まえ、身近な農的空間を活用する。
- ・女性の自立・就労や女性起業家の成長などを支援する。

③その他

(クリエイティビティ)

- ・文化芸術・まちづくり・創造的産業支援の三位一体により都市の活性化を推進する。
- ・アジア地域を対象とした観光プロモーションを実施する。
- ・国際コンベンションを軸としたMICE全般を誘致する。

(チャレンジ)

- ・低炭素化と地域経済活性化を両立するため、低炭素化・省エネ技術の革新を行う市内企業への支援や企業誘致を行う。
- ・ワークライフバランスを推進する制度をもつなど、新しい働き方を導入する企業を積極的に誘致する。

- ・地域課題を解決する介護や見守り等のソーシャルビジネスを振興する。
- ・義務教育から大学院まで、市立学校の連携により新しい時代の横浜を支える人材を育成する。
- ・横浜港の国際競争力向上に向け、集荷力の強化、戦略的な港湾経営、京浜港の一体化、災害等のリスクに強い港づくりを推進する。

4. 3つの価値（環境・経済・社会）の総合的な創造のための方策

①共創の推進

横浜市では、社会的課題の解決を目指し、民間事業者と行政の対話により連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集した新たな価値を創出することを「共創」と定義し、専門部署によるリードのもとに各部門において様々な民間主体との協働を進めている。

3つの価値の総合的な創造に当たっても、民間の柔軟な発想を取り入れたオープンイノベーションを、徹底した共創を通じて具体化を進めていく。

共創では、従来の行政主導型の公民連携と異なり、民間の主体的な参画や発意を求め、行政と民間が双方向のコミュニケーションを通じて、それぞれの知識やノウハウ、その他保有している経営資源を最適な形で組み合わせることにより、持続的かつ効率的に、質の高い公共サービスの提供、新たなビジネスチャンスの創出、横浜らしい地域活性化を推進することを重視している。

このため、「対等・対話」「目標共有」「アイデア保護と透明性確保」「役割分担と責任明確化」を4原則として、事業スキーム、提案の独創性、市場の成熟度などを勘案しながら、パートナーシップ・プロポーザル・課題提起型公募・総合評価・価格競争などの公民連携手法を最適な形で組み合わせ、事業化を進めていく。

②市民主体の地域運営（横浜版エリアマネジメント）の推進

横浜市では、市民主体の地域運営を横浜版エリアマネジメントと位置づけ、ノウハウの普及や運営支援を「元気な地域づくり」として展開しており、この手法を環境未来都市における3つの価値の総合的な創造の実現方策として活用する。

具体的には、地域が課題解決に向けた組織づくりや自主的、継続的な取組を進められるよう、福祉保健活動やまちづくり、地域振興などの分野の垣根を越えて、地域で活動する様々な団体や人々の連携の推進や活動に対する補助、地域人材の育成などを行うほか、こうした複合的な活動に対する地域運営補助金の交付などを行う。

③新たな大都市制度創設の追求

アジアなどの諸外国が大都市を拠点に発展する中、日本がグローバル競争を勝ち抜く

ためには、大都市が国全体の発展を牽引する成長拠点として役割を果たす必要がある。今後大都市が直面する、さらなる人口集中や急増する高齢人口への対応、老朽化する都市インフラの維持更新などの課題を効率的に解決し、日本全体の活力ある持続的発展の実現に向けて、横浜市は現行指定都市制度に代わる新たな大都市制度の早期創設を提案する。横浜市が実施した調査では、横浜市が現行指定都市制度よりも自立性の高い制度の下に置かれた場合の経済的効果は4.3兆円に達すると試算している（野村総合研究所『大都市制度創設に伴う経済的効果試算等業務委託-経済効果試算編-』、2010年）。こうした経済的効果は、横浜市のみならず周辺自治体にも雇用創出や経済活性化として波及する。このため、横浜市では「国の成長拠点となる大都市」「地方全体を支え、他地域と共生する大都市」「大都市行政課題の有効解決」「分権型社会にかなう大都市自治の拡充」「簡素で効率的な行政の実現」を基本的な姿勢として、広域自治体から独立した総合性と自立性の高い自治体、近隣自治体と水平的・対等な連携協力を基本とする広域行政、役割・仕事量に見合った自立的な税財源の拡充を提案し、大都市構想を共有する他の自治体と連携し、制度創設に向けて強く働きかけていく。